

底入れ後のトレンドを考える

チーフ・ポートフォリオマネージャー 福田泰之



2024年7月高値からの大幅下落以降、日本株市場はその下落幅を戻したかと思えば、米景気後退懸念が再燃し2番底への警戒が強まるなど、一進一退の攻防が続いています。振り返れば4月16日の「福田の視点」にて、米大統領選通過まで「日本株は調整含みの値固めの展開が続く」と、私の考えをお伝えしました。想定よりやや極端な結果になったとはいえ、現在の値動きこそがこの値固めの時間であるとみています。

基本的に相場は1度目の反動ですぐに切り返すものではないと思います。いわゆる“dead cat bounce※”が何度かあって、底入れし、上昇過程に戻るものだと考えています。また同じ上昇局面でも相場の急落前後では物色動向が変化することがあります。先行して上げてきた銘柄が勢いを失い、下げに耐えた別の銘柄へとリード役がバトンタッチされるケースも今まで多くみられました。私はこうした展開に備え、例えるならば現在は底入れの「コツン」という音を聞き取れるように耳を澄ましなが、底入れ後のトレンドを考えています。

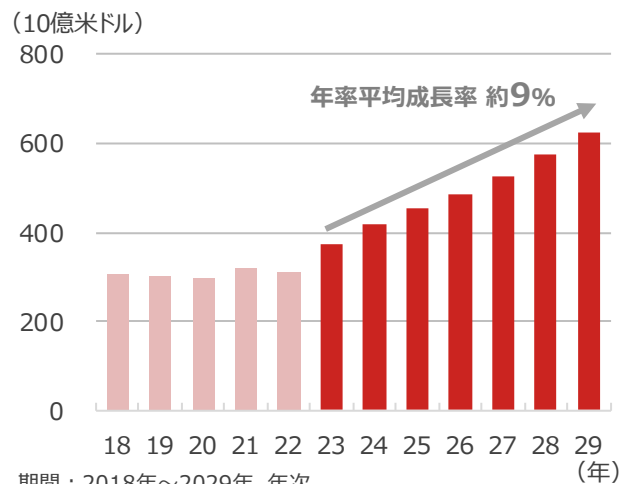
※直訳すると「死んだ猫でも高いところから落とせば弾む」になりますが、マーケットが大きく下げた後一時的に起きる反発のことをいいます。

底入れ後のトレンド例：データセンター関連銘柄

データセンターの市場規模は、右図のとおり、生成AI（人工知能）の実用化が本格的に始まった2023年を境に、その先も拡大していく見込みです。データセンター関連銘柄の中には、既にこうした成長性が織り込まれ、上半期の日本株の上昇をけん引した銘柄も多く含まれています。「福田は何をいまさらデータセンターといっているのか」と、疑念を抱かれている方も多いかもしれませんが、私が注目するのは、データセンターそのものへの投資から直接恩恵を受ける銘柄ではなく、データセンターへの投資から今後副次的に恩恵を受けるであろう銘柄です。例えば、データセンターが大量の電力を消費することから、発電や送配電設備、データセンター同士をつなぐ通信設備などへの投資が、今後増加するのではないかと期待を寄せています。

最後になりますが、足元は市場の変動に一喜一憂することなく、相場の底入れを待ちながら底入れ後のトレンドを考えることが、最善策ではないかと考えています。

世界のデータセンターの市場規模 (売上高ベース)



データセンター関連銘柄の一例

直接恩恵を受けると考える銘柄	今後副次的に恩恵を受けると考える銘柄
データセンターは・・・ ・設備の管理・運営が必要 → <u>運営・管理銘柄</u> ・膨大なデータを処理する → <u>半導体関連銘柄</u>	データセンターは・・・ ・電力を大量消費する → <u>電力・通信銘柄</u> ・膨大なデータ処理で発熱する → <u>空調、インフラ関連銘柄</u>

上記は一例であり全てを網羅しているものではありません。
出所：野村アセットマネジメント作成

当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年10月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。